

令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省31-2-1)

施策名	2-1 ものづくり	担当部局名	製造産業局総務課	政策評価実施予定時期	令和2年8月
施策の概要	我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施。			政策体系上の位置付け	2 産業育成
達成すべき目標	我が国製造業のものづくり機能の高度化によって、グローバル競争に向けた競争力を強化する。			目標設定の考え方・根拠	成長戦略(2019年)(令和元年6月21日閣議決定)、「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定)
施策の予算額(執行額) (百万円)	29年度	30年度	令和元年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	成長戦略(2019年)、未来投資戦略2018、未来投資戦略2017、第5期科学技術基本計画
	27,309 (26,602)	22,947 (21,968)	21,837		

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年			
1 製造業の生産性向上の伸び率を2%以上	-	-	2%	-	2%以上	2%以上	2%以上	2%以上	2%以上	2%以上	2%以上	超高齢化・人口減少社会において、我が国製造業の競争力を強化するためには、生産性を向上させつつ、付加価値を創出していくことが不可欠。「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)において、製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上するとの目標を掲げていることを踏まえて設定。
					1.8%	1.9%	測定中	-	/	/	/	
2 官民合わせた研究開発投資のGDP比を4%以上	-	-	4%	令和2年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	上記のとおり、生産性を向上させつつ付加価値を高めるためには、生み出す製品と生産技術の両面でのイノベーションが重要であり、これを支えるのが研究開発投資である。「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)及び「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定)において、2020年度までに官民合わせた研究開発投資を対GDP比の4%以上にすることを旨とする目標を掲げていることを踏まえ設定。
					-	-	-	-	4%以上	/	/	
測定指標	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠							
3 ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表	・ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書の作成及び公表 ・ものづくり基盤技術振興政策の着実な実施		令和元年度		製造業がグローバル競争に勝ち抜いていくためには、ものづくり基盤技術の水準の維持及び向上を図ることは不可欠であり、そのためにはものづくり基盤技術に関する能力を尊重する社会的機運を醸成することが重要。このため、ものづくり基盤技術振興基本法に基づき、国としてものづくり基盤技術の振興に関する総合的な施策を策定し、これを実施するとともに、その報告書であるものづくり白書を毎年国会に提出している。また、ものづくり白書をHPに掲載し、ものづくり基盤技術の現状と課題、振興施策を公表することで、ものづくり基盤技術への理解を促進している。よって、「ものづくり基盤技術振興基本法にもとづくものづくり白書の作成」を測定指標として選定した。							

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの実績値							参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠
	基準年度	見込み年度	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年			
1 実質GDP(製造業)(十億円)	-	-	-	-	106,073	105,311	109,204	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
2 総労働時間数(製造業)	-	-	-	4.10%	2,053,480	2,064,084	2,085,485	-	-	-	-	

					27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
3	企業収益(製造業)(経常利益)	-	-	-	-1.5%	3.1%	17.7%	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
4	輸出金額(食料品、原料品、鉱物性燃料除く)	-	-	-	-0.3%	-3.3%	10.7%	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
5	経常収支	-	-	-	178,618	201,990	218,127	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
6	鉱工業生産指数(製造工業)	-	-	-	-1.0%	1.1%	4.1%	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
7	就業者数(製造業)	-	-	-	1,036	1,045	1,052	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
8	中小企業経営強化税制(収益力強化設備(B類型))(*28年度までは、生産性向上設備投資促進税制(B類型)の件数)	-	-	-	3,062	7,777	2,870	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。

【主要な達成手段一覧】

達成手段	予算額計(百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	平成30年行政事業レビュー事業番号	
	29年度	30年度	令和元年度						
1	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	5,790 (5,790)	5,758 (5,758)	5,606	平成27年度	1,2	本事業は、バイオ医薬品の生産プロセスの確立、創薬コストの低減とプロセスの短縮化を目的としており、労働生産性の向上に資する。	-	0034
2	再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業	2,502 (2,443)	4,500 (4,393)	6,608	平成27年度	1,2	再生医療・遺伝子治療の産業化を促進するために、再生医療技術を応用し、様々な臓器の細胞を活用した、医薬品の安全性等を評価するための応用技術の開発、再生医療等製品の安全性、有効性等の評価手法の開発や、開発業務受託機関(CRO)等と連携した製品開発の体制整備等の支援、高品質な遺伝子治療薬を製造するために必要な高度製造技術開発等を進める。	-	0035
3	宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(SERVISプロジェクト)	350 (331)	350 (342)	397	平成23年度	1,2	今後活用が進む小型衛星において、夜間・天候の区別なく撮像可能な合成開ロレーダ衛星は、特に晴天率の低い東南アジア諸国において高い需要が見込まれるため、本事業では高性能・小型かつ低コストなレーダ地球観測衛星を開発する予定であり、グローバル競争に向けた競争力を強化できる。	-	0037
4	生体機能国際協力基礎研究事業	-	476 (476)	476	平成28年度	1,2	本事業を通じて、健康情報等を活用した生活習慣病予防等に資するサービス・ソリューションを創出することで、保険者による生活習慣病予防等への取組を推進する。	-	0039
5	健康・医療情報を活用したヘルスケア・イノベーション基盤整備事業	600 (600)	700 (-)	687	平成29年度	1	本事業を通じて、健康情報等を活用した生活習慣病予防等に資するサービス・ソリューションを創出することで、保険者による生活習慣病予防等への取組を推進する。	-	0040
6	経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金	12 (11)	11 (11)	12	平成10年度	1	現在全世界的な鉄鋼過剰供給状態が継続しており、その結果世界各国において保護主義的貿易措置が相次ぎ、自由で健全な市場維持及び鉄鋼業の発展に悪影響を及ぼしている。過剰供給能力問題についてはG7・G20でも早急に解決すべき喫緊の課題であると認識されており、特に2016年9月の杭州G20サミットにおいて、OECD鉄鋼委員会により支援を受けて鉄鋼の過剰生産能力に関する根本的な原因に対処するための鉄鋼グローバルフォーラム(GFSEC)が設立された。現在、OECD鉄鋼委員会の統計データをGFSECの活動報告書に活用し、市場歪曲的な政府支援措置の除去等、市場の機能及び調整を強化する効率的な政策的解決策の構築を進めているところ。このようにOECD鉄鋼委員会は、鉄鋼産業をめぐる国際問題の解決の場として重要な役割を果たしており、分担金の負担を通じて本委員会の活動を支えることは、我が国製造業の付加価値増大、生産性向上に寄与する。	-	0041

7	国際ゴム研究会分担金	10 (10)	10 (10)	9	平成16年度	1	天然ゴム及び合成ゴムは、自動車産業から日用品・医療用具まで幅広く利用されており、生活に密着しかつ必要不可欠な部材。国際ゴム研究会は、主要なゴムの生産国及び消費国の合計8か国+EUで構成されており、世界のゴムの生産、消費、輸出入等に係る国際統計の作成・提供及びそのためのデータ・情報の集約及びゴムの国際需給に影響する諸事項(原料、製品、産業、市場の動向等)の検討等を行っている。また、国連貿易開発会議(UNCTAD)と連携し、ゴム経済の持続的発展を目的とした「持続可能な天然ゴムイニシアティブ」を天然ゴム生産国連合(ANRPC)とともに策定。このように国際ゴム研究会は、ゴム産業をめぐる国際課題の解決の場として重要な役割を果たしており分担金の負担を通じて本研究会の活動を支えることは、我が国製造業の付加価値増大、生産性の維持・向上に寄与する。	-	0042
8	商工鉱業統計調査 (「(項)ものづくり産業振興費)	26 (19)	21 (17)	10	不明	3	我が国の製造業を営む事業所及び企業の事業活動の動向や構造を明らかにする統計調査の着実な実施・公表により、経済産業政策をはじめとする政策の立案・運営、事業者や個人の経済活動、学術研究に必要な基礎情報を提供し、国民が合理的な意思決定を行うための基盤を整備することで、我が国製造業の生産性向上を図る。	-	0043
9	地方皮革産業振興対策事業(補助金)	23 (22)	23 (23)	23	平成8年度	1	皮革関連産業集積地を抱える地方公共団体が実施している需要開拓、技術指導等の事業を支援することにより、中小零細性が高く国際競争力に乏しい我が国皮革関連産業の国際競争力を強化する。	-	0046
10	製造基盤技術実態等調査	261 (236)	260 (185)	101	平成19年度	3	「ものづくり基盤技術振興基本法」第8条に基づく年次報告書(ものづくり白書)の作成に必要な調査や成長戦略の着実な実施に資する先進分野に関する調査等を通じて、我が国経済の基盤をなす製造業の現状や課題を整理・分析し、ものづくり白書の作成・公表やものづくり基盤技術振興政策の着実な実施を図る。	-	0047
11	ものづくり日本大賞関連事業	45 (45)	20 (19)	45	平成18年度	3	製造・生産現場の中核を担っている中堅人材や伝統的・文化的な「技」を支えてきた熟練人材、今後を担う若年人材など、ものづくりに携わっている各世代の人材のうち、特に優秀と認められる人材に対して内閣総理大臣賞等を授与する「ものづくり日本大賞」を実施するための関連事業を行うことで、ものづくり基盤技術の振興の着実な実施を見込んでいる。	-	0048
12	皮革産業振興対策事業(補助金)	256 (238)	289 (275)	294	平成10年度	1	皮革関連団体、皮革関連事業者グループが行う需要開拓、国際化推進、高付加価値化、環境対策等の事業を支援することにより、中小零細性が高く国際競争力に乏しい我が国皮革産業が国際競争の中で勝ち残るための競争力を強化する。	-	0049
13	皮革産業振興対策調査等(委託費)	64 (62)	72 (67)	79	平成14年度	1	我が国皮革産業や海外皮革産業の実態に関する調査・分析を行い、我が国皮革産業の競争力や流通構造等の課題等を把握するとともに、日本製皮革製品の海外展示会への出展等による海外での日本製皮革製品の評価の分析を行う。これらの実施により、日本製皮革製品の付加価値化や国際競争力強化等にかかる政策立案に活用していく。	-	0050
14	伝統的工芸品産業支援補助金(旧:伝統的工芸品産業支援事業)	360 (310)	360 (292)	362	平成16年度	1	外国人受入可能な産地の整備等を図ることにより、我が国における観光関連分野の市場拡大に寄与する。	-	0051
15	伝統的工芸品産業振興補助金	700 (700)	700 (700)	703	平成17年度	1	外国人受入可能な産地の整備等を図ることにより、我が国における観光関連分野の市場拡大に寄与する。	-	0052
16	医工連携事業化推進事業	3,448 (3,448)	3,040 (3,040)	2,733	平成27年度	1,2	開発の初期段階から事業化に至るまで、専門コンサルタントによる切れ目のない支援(伴走コンサル等)を実施しながら、日本が誇るものづくり技術を活かした医療現場のニーズに応える医療機器の開発・事業化を通じて、我が国医療機器産業の活性化、国際競争力強化の実現等に貢献する。	2-3 サービス	0053
17	政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備・データ利用促進事業費	-	1,200 (1,199)	1,151	平成30年度	1,2	本事業により、政府衛星データのオープン&フリー化及びデータプラットフォーム等を開発・整備することで、既存の製造手法の改善や新規ビジネス創出等を通じて、既存の製造業の生産性向上の伸び率向上に貢献する。	-	新30-0003
18	ロボット介護機器開発・標準化事業	-	1,100 (1,100)	1,352	平成30年度	1,2	本事業では、高齢者の自立支援、介護実施者の負担軽減に資するロボット介護機器の開発・導入を促進し、我が国の新しいものづくり産業の創出に貢献することで、設備投資を誘発し、我が国の製造業におけ労働生産性の向上を図るもの。	-	新30-0005
19	製造業における外国人材受入れ支援事業費	-	-	100	令和元年度	3	製造業における深刻な人手不足に対応するため、本事業を通じて、相談窓口を設置したり、必要なセミナーや研修を開催し、巡回指導や労務管理、生活指導といった登録支援機関(者)として必要となるノウハウを業界団体等に幅広く共有・展開することを支援し、ものづくり基盤技術振興政策を着実に実施する。	-	新31-0002
20	先進的医療機器・システム等技術開発事業	-	-	3,509	令和元年度	2	日本が強みを有するロボット技術、診断技術、ICT等を活用した日本発の世界最先端の革新的な医療機器・システムの開発・実用化を通じて、我が国医療機器産業の国際競争力強化の実現等に貢献する。	2-3 サービス	新31-0004